

和光市の協働推進に係る
調査研究報告書

～令和2年度～

和光市協働推進懇話会

1 委員名簿

NO	氏 名		備 考
1	学識経験者	粉川 一郎	武蔵大学 社会学部 メディア社会学科 教授
2		庄嶋 孝広	市民社会パートナーズ 代表
3	市民団体を代表する者	山川 由美子	NPO法人みんなで元気
4	公共的団体を代表する者	松井 妙子 仙波 愛優佳	和光市社会福祉協議会
5		加山 秀夫	和光市自治会連合会
6		片山 義久	和光市商工会
7	和光市協働推進 庁内調整委員会	中川 大	和光市 政策課 課長補佐
8	和光市協働推進 ワーキングチーム	清水 祐輔	和光市 資産戦略課 主査

2 会議の開催日時

	日 時	主な検討事項
第1回	令和2年8月24日（月） 9時50分から 12時00分まで	<ul style="list-style-type: none">・令和元年度協働提案事業報告会及び事業評価・令和2年度協働提案事業について・和光市の協働における課題について
第2回	令和2年11月11日（水） 14時00分から 16時00分まで	<ul style="list-style-type: none">・令和2年度協働提案事業（心を込めた花で明るいまちづくり）の中間報告・和光市の協働における課題について
第3回	令和3年1月13日（水） 15時00分から 17時00分まで	<ul style="list-style-type: none">・和光市のWithコロナ、Afterコロナ対策について・和光市の協働における課題について

3 懇話会からの提言について

和光市の協働における課題について

本年の協働推進懇話会においては、「With コロナ、After コロナ時代の市民活動、市民活動支援」というテーマで課題抽出と解決策について意見交換を行った。

下記が和光市が抱える主な課題であると考えます。

【第二回懇話会にて委員から挙げられた、和光市が抱える主な課題】

(1) 高齢者の孤立

- ・高齢者には Zoom 等が活用できない人が多く、オンラインでの会議に参加できない。
- ・1人で家にいる時間が増加することで、認知機能・身体機能が低下してしまう。
- ・回覧板の受け取り拒否のケースが増えている。

(2) コミュニティの再生（つながりの復活）

- ・防災訓練やお祭り等の自治会イベントが中止になり、地域の人々の結束、絆、コミュニケーション、団結力を強めることができていない。
- ・自治会を退会したいという市民が今後増大する可能性がある。

(3) スマートフォン、Zoom 等の IT リテラシー

- ・公共施設の Wi-Fi 環境が十分でない。

(4) 行政の情報提供

- ・市が発信している情報が行き届いていない。
- ・市のホームページの情報量が膨大で把握できない。
- ・市民のニーズや情報を行政がキャッチできていない。
- ・屋外の施設（公園等）を活用するための手続きが複雑である。

(5) 組織の継続性

- ・感染リスクを恐れ、今までの活動をやめてしまった団体や個人が多く存在している。
- ・これまでの活動の印象から抜け出せず、新しい生活様式に応じた活動形態に変えていくためのアイデアが出にくい。
- ・資金不足。モチベーションの低下。

(6) モビリティ

- ・循環バスが利用しづらい。

(7) 資金不足

- ・集会場などで使用する消毒用品等の購入負担が大きい。
- ・団体継続のための資金繰りが困難。

(8) 多世代交流

- ・感染が拡大している状態で、多世代の交流はリスクが高い。

上記の課題から特に重要性や緊急性の高い(1)から(4)の課題について、課題解決の方策を懇話会内で具体的に議論した。

下記が課題それぞれに対応する解決策案である。市や市民、ステークホルダー等で協働し、それぞれの課題について積極的なアプローチを行うことを期待する。

【第三回懇話会にて委員から挙げられた課題解決策】

(1) 高齢者の孤立

- ・高齢者に馴染みやすい地元ラジオを開設する。
- ・ITスキルの底上げ。(スマートフォン、Zoom等の使い方講座等。)
- ・屋外や広い公共施設等を活用したイベント開催。(日向ぼっこカフェ等)
- ・行政が行う会議について、オンライン+オフラインのハイブリッド的な会議運営を行う。
- ・公共施設等の利用人数制限の明確化及び周知。
- ・地域掲示板の積極的活用。
- ・行政からの情報提供について、民生委員や自治会長等、地域の実情に詳しい方と連携する。
- ・地域情報について、近隣スーパーマーケット等と連携し、館内アナウンスやレシートへの記載等を依頼する。

(2) コミュニティの再生(つながりの復活)

- ・地域のアーカイブ情報(思い出映像や写真)のデジタル配信。
- ・Zoom等を活用した防災講座及び訓練の開催。
- ・屋外の公共施設等を活用した、ソーシャルディスタンスを保ちながら行うことが可能なイベント開催。
- ・運動している人々がオンラインでつながることができる非接触型プラットフォーム形成。
- ・自治会を超えた形で活動している団体の取り組み紹介。
- ・市民が安心して活動するためのガイドライン作成。
- ・分散型(非集合型)イベントの開催。

(3) スマートフォン、Zoom等のITリテラシー

- ・ITスキルの高い職員の登録制度を確立し、ZoomやLINE等の出前講座を開催する。
- ・民間企業との連携でITリテラシーを高める講座を行う。
- ・公共施設にWi-Fi環境を整備する。
- ・PC、タブレットの貸し出し事業。
- ・健康ポイント等について、アプリ内で参加者同士がコミュニケーションを相互に図

ることができる取り組み構築。

(4) 行政の情報提供

- ・ 公共施設使用等に関する手続き等についてのコンシェルジュを配置する。
- ・ 安心してイベントに参加できるよう、ルールやガイドラインを作成する。
- ・ 市のラジオ放送を開設する。
- ・ 回覧板、掲示板等の情報提供、情報流通を整える。
- ・ AI を活用し、年齢や性別等によって「あなたにオススメするイベントはこれ。」等、提案してくるプッシュ型サービスを市ホームページに導入する。
- ・ 人が集まる民間施設にターゲットに合った情報を配置する。
- ・ facebook 上の「わこうちゃんねる」にはフレッシュな地域情報が集まっているので、それらを冊子にまとめて配布する。
- ・ 既存の広報誌等について、コロナ特別版ページを開設する。
- ・ 地域の情報だけでなく、健康情報等、総合的な情報がスマートフォンに整理されるサービスを活用する。